

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,305,383,739
有価証券		5,060,863,072
売掛金		36,246,680
未収金		2,164,514,023
たな卸資産		218,117,693
前払費用		8,311,605
その他の流動資産		<u>85,265,962</u>
流動資産合計		21,878,702,774
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	37,083,029,905	
減価償却累計額	<u>-3,603,554,313</u>	33,479,475,592
構築物	1,568,695,902	
減価償却累計額	<u>-200,900,677</u>	1,367,795,225
機械装置	15,458,885	
減価償却累計額	<u>-4,119,535</u>	11,339,350
車両運搬具	6,577,809	
減価償却累計額	<u>-1,816,259</u>	4,761,550
工具器具備品	3,505,505,464	
減価償却累計額	<u>-1,570,040,257</u>	1,935,465,207
土地		<u>130,010,300,000</u>
有形固定資産合計		166,809,136,924
2 無形固定資産		
商標権		17,598,383
ソフトウェア		312,884,284
その他の無形固定資産		<u>2,405,000</u>
無形固定資産合計		332,887,667

3 投資その他の資産

投資有価証券 21,868,980,980

投資その他の資産合計 21,868,980,980

固定資産合計 189,011,005,571

資産合計 210,889,708,345

負債の部

流動負債

運営費交付金債務 100,792,157

買掛金 60,338,537

未払金 20,348,312,919

リース債務(短期) 232,971,757

未払費用 195,837,213

前受金 188,850,971

預り金 25,822,313

賞与引当金 12,958,059

支払備金 3,732,838,000

流動負債合計 24,898,721,926

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 194,878,575

資産見返寄付金 1,235,684 196,114,259

リース債務(長期) 12,003,856

退職給付引当金 245,266,895

固定負債合計 453,385,010

法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金 269,481,812 269,481,812

負債合計 25,621,588,748

資本の部

資本金

政府出資金 195,356,400,785

資本金合計 195,356,400,785

資本剰余金

資本剰余金 1,459,601,215

損益外減価償却累計額(-) -5,104,011,037

民間出えん金 4,448,627,573

資本剰余金合計 804,217,751

繰越欠損金

-10,892,498,939

資本合計 185,268,119,597

負債資本合計 210,889,708,345

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	242,367,000	
スポーツ団体助成事業費	310,355,000	
対象試合開催支援経費	276,630,000	
払戻返還金	7,376,642,621	
国庫納付金	49,018,996	
スポーツ振興投票業務委託費	13,798,871,000	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	20,107,570,343	
一般勘定繰入金	197,037,000	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	254,077,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	287,353,000	
競技強化支援事業費	513,683,000	
退職金費用	745,289,312	
保守等業務委託費	1,058,771,450	
特例業務勘定業務経費		
物資買入費	346,611,540	
物資供給経費	49,676,086	
給与、賞与及び手当	2,801,934,949	
その他業務経費	<u>2,631,478,633</u>	51,047,366,930
一般管理費		
役員報酬	97,670,446	
給与、賞与及び手当	643,816,452	
法定福利費	115,172,090	
退職金費用	125,937,000	
保守等業務委託費	52,366,686	
旅費交通費	13,012,476	
租税公課	25,500,100	
その他管理経費	<u>75,277,934</u>	1,148,753,184
財務費用		
支払利息	<u>121,285,150</u>	121,285,150
雑損	<u>1,969,129</u>	<u>1,969,129</u>
経常費用合計		<u>52,319,374,393</u>

経常収益

投票勘定収益

スポーツ振興投票事業収入 15,841,676,131

災害共済給付勘定収益

災害共済給付補助収益 2,383,087,000

要保護・準要保護児童生徒共済掛金
保護者支出分充当補助収入 89,680,955

共済掛金収入 15,716,453,087

支払備金戻入 264,356,000

免責特約勘定収益 634,933,461

一般勘定収益

運営費交付金収益 5,157,100,463

施設費収益 87,673,624

国立競技場運営収入 2,203,452,413

国立スポーツ科学センター運営収入 326,207,636

スポーツ及び健康教育普及事業収入 89,643,415

利息及び配当金収入 661,252,534

有価証券売却益 38,431,405

受託事業収入 7,320,235

災害共済給付勘定受入金収益 197,037,000

寄付金収益 49,466,914

資産見返負債戻入 17,000,683

特例業務勘定収益

物資売渡収入 434,804,449

財務収益 50,646,460

雑益 19,831,084

経常収益合計 44,270,054,949

経常損失 8,049,319,444

臨時損失

スポーツ振興投票事業準備金繰入 98,637,992

その他臨時損失 9,307,574,708 9,406,212,700

臨時利益

スポーツ振興投票事業準備金戻入 552,722,000

退職給付引当金戻入 25,321,958 578,043,958

当期純損失 16,877,488,186

目的積立金取崩額 394,031,856

当期総損失 16,483,456,330

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-1,449,431,516
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-7,504,148,190
対象試合開催支援による支出	-276,630,000
給付金支出	-20,107,570,343
健康教育普及促進事業による支出	-180,193,752
スポーツ振興基金助成による支出	-927,663,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-5,138,207,000
学校給食用物資の買入による支出	-437,456,865
学校給食用物資の供給による支出	-49,886,698
人件費支出	-4,743,904,131
その他の業務支出	-2,899,931,998
運営費交付金収入	5,085,827,000
スポーツ振興投票事業収入	8,420,200,045
共済掛金収入	16,352,925,119
国立競技場の運営による収入	2,187,666,514
国立スポーツ科学センターの運営による収入	322,629,514
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	93,174,649
基金業務における利息及び配当金収入	641,912,070
基金業務における有価証券の売却による収入	2,421,611,500
基金業務における有価証券の償還による収入	1,557,000,000
物資売渡収入	435,808,705
補助金等収入	2,472,768,000
寄付金収入	46,422,247
その他の収入	31,333,954
小計	<u>-3,645,744,176</u>
利息及び配当金の受取額	46,927,517
利息の支払額	-16,053,418
国庫納付金の支払額	<u>-110,470,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-3,725,340,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-35,685,583,802
定期預金の払戻しによる収入	39,071,986,321
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,224,669,431
施設費による収入	<u>941,829,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,103,562,088

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-236,749,698
消費税等の還付による収入	14,087,241
民間出えん金の受入による収入	<u>1,421,081</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-221,241,376
資金に係る換算差額	
資金減少額	<u>-843,020,077</u>
資金期首残高	<u>9,448,403,816</u>
資金期末残高	<u><u>8,605,383,739</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	51,047,366,930	
一般管理費	1,148,753,184	
財務費用	121,285,150	
雑損	1,969,129	
臨時損失	9,307,574,708	61,626,949,101
(2) (控除)自己収入等		
スポーツ振興投票事業収入	-15,841,676,131	
国立競技場運営収入	-2,203,452,413	
国立スポーツ科学センター運営収入	-326,207,636	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-89,643,415	
利息及び配当金収入	-661,252,534	
有価証券売却益	-38,431,405	
共済掛金収入	-16,351,386,548	
支払備金戻入	-264,356,000	
物資売渡収入	-434,804,449	
受託事業収入	-7,320,235	
災害共済給付勘定受入金収益	-197,037,000	
寄付金収益	-49,466,914	
資産見返寄付金戻入	-27,587	
財務収益	-50,646,460	
雑益	-19,831,084	
臨時利益	-25,321,958	-36,560,861,769
業務費用合計		25,066,087,332
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		3,409,104,618
損益外固定資産除却相当額		71,786,509
		3,480,891,127
引当外退職給付増加見積額		
		-611,375,422
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		196,548,396
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		2,547,521,250
		2,744,069,646
(控除) 国庫納付額		
		-49,018,996
行政サービス実施コスト		
		<u>30,630,653,687</u>

注 記 事 項

(法人単位)

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50年
構築物	2 ~ 35年
機械装置	3 ~ 17年
車両運搬具	3 ~ 6年
工具器具備品	2 ~ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4~5年)に基づいております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

書籍 先入先出法による原価法によっております。

脱脂粉乳 総平均法による原価法によっております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

11 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき計算しております。

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用の計算方法

地方自治体が定める減免額規定及び近隣の賃貸料を参考に計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回り等を参考に計算しております。

12 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

(株)りそな銀行に対する債務負担額 7,020,000,000 円

スポーツ振興投票事業については、平成13年3月3日から全国発売を開始し、スポーツ振興投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託しています。

同委託契約に伴う債務負担の額が、当該事業年度末において、7,020,000,000 円 あります。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,840,636,525 円

(2) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

3,461,975 円

〔損益計算書関係〕

(1) スポーツ振興投票事業については、投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託しております。同事業の運営費は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第19条及び独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令附則第3条並びに文部科学省告示により、その上限が定められていることから、当該上限を上回る運営費相当額については、前事業年度の財務諸表において重要な債務負担行為として注記しておりました。

当事業年度においては、平成18年度以降は当センターが直接、投票券の売りさばき等の運営を行うこととし、同行との業務委託契約を継続しないことを決定したことに伴い、上記法令及び独立行政法人会計基準の適用について関係機関と協議のうえ、当該上限を上回る金額についても費用に計上することがより適切な会計処理と判断し、当事業年度からは上限を上回る金額についても費用計上しております。また、過年度において上限を上回っていたため重要な債務負担行為として注記していた9,307,574,708円については、その他臨時損失に計上しております。

(2) スポーツ振興投票助成事業費については、これまで、その財源となるスポーツ振興投票事業準備金の使用に際し、費用収益の対応を図るため、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入を経常区分に計上しておりましたが、当事業年度は、独立行政法人会計基準注解 注65 第4項に基づき、スポーツ振興投票事業準備金繰入を臨時損失に計上し、スポーツ振興投票事業準備金戻入を臨時利益に計上しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 14,305,383,739 円

定期預金 -5,700,000,000 円

資金期末残高 8,605,383,739 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品

16,614,150 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) スポーツ振興投票事業準備金については、これまで、スポーツ振興投票助成事業費の使用に際し、費用収益の対応を図るため、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入を經常区分に計上してありましたことから、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入を行政サービス実施コスト計算書の金額に含めておりましたが、当事業年度は、独立行政法人会計基準注解 注65第5項に基づき、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入は、行政サービス実施コスト計算書に計上される業務費用及び業務費用から控除すべき収益には含まないものとししました。

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」の使用料算定基準(年額)により算定しております。

継続使用料の算定に係るスライド率を適用(4月～6月分)

$$154,615,911円 \times 0.9819 \times 3/12 = 37,954,340円$$

使用許可財産の相続税評価額 × 期待利回り × 調整率(7月～3月分)

$$5,739,350,544円 \times 3.7\% \times 0.7 \times 9/12 = 111,486,884円 \quad 149,441,224円$$

国有財産等減額使用の機会費用計上額 41,164,016円

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用計上額 5,943,156円

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	26,030,828,368	26,982,097,674	951,269,306
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	899,015,684	892,560,000	-6,455,684
計	26,929,844,052	27,874,657,674	944,813,622

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債	2,383,029,123	2,421,460,528	38,431,405	運用利回りの高い債券に切り換えるため
計	2,383,029,123	2,421,460,528	38,431,405	

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	5,060,900,000	579,500,000	11,700,000,000	9,640,000,000
計	5,060,900,000	579,500,000	11,700,000,000	9,640,000,000

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-323,349,871
ロ 年金資産	112,875,637
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-210,474,234
ニ 未認識数理計算上の差異	-34,792,661
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-245,266,895
ヘ 退職給付引当金	-245,266,895

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	18,504,515
ロ 利息費用	8,408,867
ハ 期待運用収益	-2,715,770
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-36,372,500
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-1,727,258
ヘ 退職給付費用	-13,902,146

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	14年

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	25
(2)	たな卸資産の明細	26
(3)	有価証券の明細	26
(4)	引当金の明細	27
(5)	退職給付引当金の明細	27
(6)	法令に基づく引当金等の明細	27
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	27
(8)	積立金の明細	28
(9)	目的積立金の取崩しの明細	28
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
(11)	国等からの財源措置の明細	29
(12)	役員及び職員の給与の明細	29
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	30
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(15)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	35
(16)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	36
(17)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	48
(18)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	48

(法人単位)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期		期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高	摘要	
		増加額	減少額						
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	18,956,914	74,163,158	-	93,120,072	2,359,646	2,269,079	90,760,426	
	構築物	7,355,478	5,483,854	-	12,839,332	671,762	501,987	12,167,570	
	機械装置	4,788,000	-	-	4,788,000	274,610	253,484	4,513,390	
	工具器具備品	605,567,521	37,144,448	25,989,813	616,722,156	342,983,660	231,855,318	273,738,496	
	計	636,667,913	116,791,460	25,989,813	727,469,560	346,289,678	234,879,868	381,179,882	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	36,343,852,580	639,556,376	78,338,969	36,905,069,987	3,601,194,667	2,405,557,198	33,303,875,320	
	構築物	1,555,856,570	-	-	1,555,856,570	200,228,915	133,630,656	1,355,627,655	
	機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	3,844,925	2,563,283	6,825,960	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	1,816,259	1,210,839	4,761,550	
	工具器具備品	2,760,397,191	119,986,117	-	2,880,383,308	1,227,056,597	818,659,243	1,653,326,711	
計	40,677,355,035	759,542,493	78,338,969	41,358,558,559	5,034,141,363	3,361,621,219	36,324,417,196		
非償却資産	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000	
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	
	計	130,103,539,846	-	-	130,103,539,846	-	-	130,103,539,846	
有形固定資産合計	建物	36,447,649,340	713,719,534	78,338,969	37,083,029,905	3,603,554,313	2,407,826,277	33,479,475,592	
	構築物	1,563,212,048	5,483,854	-	1,568,695,902	200,900,677	134,132,643	1,367,795,225	
	機械装置	15,458,885	-	-	15,458,885	4,119,535	2,816,767	11,339,350	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	1,816,259	1,210,839	4,761,550	
	工具器具備品	3,374,364,712	157,130,565	25,989,813	3,505,505,464	1,570,040,257	1,050,514,561	1,935,465,207	
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	
	計	171,417,562,794	876,333,953	104,328,782	172,189,567,965	5,380,431,041	3,596,501,087	166,809,136,924	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	3,066,808	2,072,478	17,598,383	
	ソフトウェア	28,350,006	18,790,065	-	47,140,071	7,873,173	5,983,172	39,266,898	
	計	49,015,197	18,790,065	-	67,805,262	10,939,981	8,055,650	56,865,281	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	180,835,235	162,651,825	-	343,487,060	69,869,674	47,483,399	273,617,386	
	計	180,835,235	162,651,825	-	343,487,060	69,869,674	47,483,399	273,617,386	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	2,462,750	-	57,750	2,405,000	-	-	2,405,000	
	計	2,462,750	-	57,750	2,405,000	-	-	2,405,000	
無形固定資産合計	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	3,066,808	2,072,478	17,598,383	
	ソフトウェア	209,185,241	181,441,890	-	390,627,131	77,742,847	53,466,571	312,884,284	
	その他の無形固定資産	2,462,750	-	57,750	2,405,000	-	-	2,405,000	
	計	232,313,182	181,441,890	57,750	413,697,322	80,809,655	55,539,049	332,887,667	
投資その他の資産	投資有価証券	24,466,283,370	5,146,740,777	7,744,043,167	21,868,980,980	-	-	21,868,980,980	
	敷金・保証金	524,160	-	524,160	-	-	-	-	
	その他投資資産	5,700,000,000	-	5,700,000,000	-	-	-	-	
	計	30,166,807,530	5,146,740,777	13,444,567,327	21,868,980,980	-	-	21,868,980,980	

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	13,705,921	11,214,757		9,419,246	425,932	15,075,500	(注1)
脱脂粉乳	214,275,670	335,378,063		345,550,699	1,060,841	203,042,193	(注2)
計	227,981,591	346,592,820		354,969,945	1,486,773	218,117,693	

(注1) 当期減少額の「その他」425,932円は、廃棄したものであります。

(注2) 当期減少額の「その他」は、不適格品につき滅却処分したものであります。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第22回5号北海道公債他11銘柄	5,060,191,600	5,060,900,000	5,060,863,072		
貸借対照表 計上額合計				5,060,863,072		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第9回大阪市公債	2,173,700,000	2,200,000,000	2,184,356,003		スポーツ振興基金
		2,273,310,000	2,300,000,000	2,279,947,097		余裕金運用分
	平成12年度第1回鹿児島県公債	4,697,650,000	4,700,000,000	4,698,704,017		
	平成12年度1号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,534,602		
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,081,023		
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,539,652		
	神奈川県債縁故債(20年)	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,840,013		
	平成9年度第1回大阪市公債他13銘柄	4,103,140,500	4,129,500,000	4,118,349,828		
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,628,745		
貸借対照表 計上額合計				21,868,980,980		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,240,206	12,958,059	16,240,206		12,958,059	
計	16,240,206	12,958,059	16,240,206		12,958,059	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	354,309,280	45,192,717	76,152,126	323,349,871	
退職一時金に係る債務	148,461,712	15,320,588	35,114,209	128,668,091	
厚生年金基金に係る債務	205,847,568	29,872,129	41,037,917	194,681,780	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	24,181,579	30,086,147	19,475,065	34,792,661	
年金資産	113,157,092	23,933,195	24,214,650	112,875,637	
退職給付引当金	265,333,767	51,345,669	71,412,541	245,266,895	

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	723,565,820	98,637,992	552,722,000	269,481,812	(注)
計	723,565,820	98,637,992	552,722,000	269,481,812	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	195,356,400,785		195,356,400,785	
	計	195,356,400,785		195,356,400,785	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	615,745,866	639,556,376	1,255,302,242	(注1)
	目的積立金		282,637,942	282,637,942	(注2)
	損益外固定資産除売却差額			78,338,969	-78,338,969 (注3)
	計	615,745,866	922,194,318	78,338,969	1,459,601,215
	損益外減価償却累計額	-1,701,458,879	-3,409,104,618	-6,552,460	-5,104,011,037
	民間出えん金	4,447,206,492	1,421,081		4,448,627,573 (注4)
	差 引 計	3,361,493,479	-2,485,489,219	71,786,509	804,217,751

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注2) 目的積立金を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注3) 政府出資金の固定資産の除却によるものであります。

(注4) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(法人単位)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	4,743,277,463		676,669,798	4,066,607,665	(注1)
通則法第44条第1項積立金	2,684,441,635	781,218,582	1,119,762,465	2,345,897,752	(注2)
計	7,427,719,098	781,218,582	1,796,432,263	6,412,505,417	

(注1) 児童生徒等健康保持増進事業積立金の当期減少額は、健康教育情報ライブラリー事業及び固定資産の取得により取崩しをしたものであります。

(注2) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の未処分利益より積立てられたものであり、当期減少額は、前期の未処理損失の処理により取崩されたものであります。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	児童生徒等健康保持増進事業積立金	394,031,856	健康教育情報ライブラリー事業等
	計	394,031,856	
その他	児童生徒等健康保持増進事業積立金	282,637,942	固定資産の取得による
	計	282,637,942	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成15年度	289,738,224		188,946,067			188,946,067	100,792,157
平成16年度		5,085,827,000	4,968,154,396	117,672,604		5,085,827,000	
合計	289,738,224	5,085,827,000	5,157,100,463	117,672,604		5,274,773,067	100,792,157

運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため記載を省略しております。

(法人単位)

(11) 国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	727,230,000		639,556,376	87,673,624	
計	727,230,000		639,556,376	87,673,624	

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,472,767,955					2,472,767,955	
計	2,472,767,955					2,472,767,955	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(204)	(1)	()	()
	97,466	6	13,947	3
職 員	(367,899)	(93)	()	()
	3,078,482	391	845,859	49
合 計	(368,103)	(94)	()	()
	3,175,948	397	859,806	52

(注) 役員報酬基準の概要

理事長 1,020,000円

理事 843,000円

監事 763,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

役員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

職員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

支給人員数

当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。

非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用									
1 業務経費	22,270,495,238	22,459,079,090	3,982,823,986	750,576,658	1,152,347,039	432,044,919	51,047,366,930		51,047,366,930
【内 訳】									
健康教育普及促進事業費				165,937,438			165,937,438		165,937,438
スポーツ団体活動助成事業費					254,077,000		254,077,000		254,077,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費					287,353,000		287,353,000		287,353,000
競技強化支援事業費					513,683,000		513,683,000		513,683,000
地方公共団体等助成事業費	242,367,000						242,367,000		242,367,000
スポーツ団体助成事業費	310,355,000						310,355,000		310,355,000
対象試合開催支援経費	276,630,000						276,630,000		276,630,000
払戻返還金	7,376,642,621						7,376,642,621		7,376,642,621
国庫納付金	49,018,996						49,018,996		49,018,996
給付金		20,107,570,343					20,107,570,343		20,107,570,343
一般勘定繰入金		197,037,000					197,037,000		197,037,000
支払備金繰入		26,824,000					26,824,000		26,824,000
物資買入費						346,611,540	346,611,540		346,611,540
物資供給経費						49,676,086	49,676,086		49,676,086
給与、賞与及び手当	125,812,213	1,285,926,238	1,192,047,266	104,693,022	66,189,185	27,267,025	2,801,934,949		2,801,934,949
退職金費用		487,134,100	246,735,400		11,419,812		745,289,312		745,289,312
スポーツ振興投票業務委託費	13,798,871,000						13,798,871,000		13,798,871,000
保守等業務委託費	38,632,219	7,807,148	947,735,921	102,395,929	770,771	112,879	1,097,454,867		1,097,454,867
その他	52,166,189	346,780,261	1,596,305,399	377,550,269	18,854,271	8,377,389	2,400,033,778		2,400,033,778
2 一般管理費	12,985,241						12,985,241	1,135,767,943	1,148,753,184
【内 訳】									
給与、賞与及び手当	51,038						51,038	643,765,414	643,816,452
その他	12,934,203						12,934,203	492,002,529	504,936,732
3 財務費用	106,707,042		14,195,512	264,033			121,166,587	118,563	121,285,150
4 雑損						1,969,129	1,969,129		1,969,129
事業費用計	22,390,187,521	22,459,079,090	3,997,019,498	750,840,691	1,152,347,039	434,014,048	51,183,487,887	1,135,886,506	52,319,374,393

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
事業収益									
1 運営費交付金収益		2,028,767,027	1,267,414,865	238,085,986	513,683,000	31,830,689	4,079,781,567	1,077,318,896	5,157,100,463
2 災害共済給付補助収益		2,383,087,000					2,383,087,000		2,383,087,000
3 国立競技場運営収入			2,203,452,413				2,203,452,413		2,203,452,413
4 国立スポーツ科学センター運営収入			326,207,636				326,207,636		326,207,636
5 利息及び配当金収入					661,252,534		661,252,534		661,252,534
6 スポーツ振興投票事業収入	15,841,676,131						15,841,676,131		15,841,676,131
7 共済掛金収入		16,351,386,548					16,351,386,548		16,351,386,548
8 物資売渡収入						434,804,449	434,804,449		434,804,449
9 災害共済給付勘定受入金収益		98,880,720		98,156,280			197,037,000		197,037,000
10 支払備金戻入		264,356,000					264,356,000		264,356,000
11 その他	965,157	106,482,394	179,175,642	20,739,215	83,865,182	11,023	391,238,613	58,456,162	449,694,775
事業収益計	15,842,641,288	21,232,959,689	3,976,250,556	356,981,481	1,258,800,716	466,646,161	43,134,279,891	1,135,775,058	44,270,054,949
事業損益(-損失)	-6,547,546,233	-1,226,119,401	-20,768,942	-393,859,210	106,453,677	32,632,113	-8,049,207,996	-111,448	-8,049,319,444
総資産	3,637,594,067	2,649,854,704	164,525,577,934	651,015,805	30,606,267,590	699,290,288	202,769,600,388	8,120,107,957	210,889,708,345
(主要資産内訳)									
流動資産	3,612,219,032	2,642,786,816			11,914,956,139	699,079,257	18,869,041,244	3,009,661,530	21,878,702,774
現金及び預金	1,979,965,750	2,596,112,570			6,774,216,955	459,790,384	11,810,085,659	2,495,298,080	14,305,383,739
有価証券					5,060,863,072		5,060,863,072		5,060,863,072
未収金	1,631,955,657	46,674,246			191,370		1,678,821,273	485,692,750	2,164,514,023
その他	297,625				79,684,742	239,288,873	319,271,240	28,670,700	347,941,940
固定資産	25,375,035	7,067,888	164,525,577,934	651,015,805	18,691,311,451	211,031	183,900,559,144	5,110,446,427	189,011,005,571
建物			31,978,570,762	55,724,462			32,034,295,224	1,445,180,368	33,479,475,592
構築物	5,470,277		1,346,756,412	2,608,155			1,354,834,844	12,960,381	1,367,795,225
工具器具備品	2,306,375	5,968,735	1,775,681,352	130,593,380		211,031	1,914,760,873	20,704,334	1,935,465,207
土地			129,276,000,000	302,000,000			129,578,000,000	432,300,000	130,010,300,000
ソフトウェア			131,805,508	159,940,961			291,746,469	21,137,815	312,884,284
投資有価証券					18,691,311,451		18,691,311,451	3,177,669,529	21,868,980,980
その他	17,598,383	1,099,153	16,763,900	148,847			35,610,283	494,000	36,104,283

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対しての助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営及び我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 健康安全普及事業 : 学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務
- 学校給食用物資供給事業 : 児童生徒等の健康の保持増進に寄与するための都道府県学校給食会に対する学校給食用脱脂粉乳の供給に係る業務

2 配賦不能である事業費用は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産は主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額及び引当外退職手当増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額		1,400,061	3,302,516,812	15,649,378		25,153	3,319,591,404	89,513,214	3,409,104,618
引当外退職手当増加見積額	1,666,400	-285,139,710	-161,020,071	-31,868,556	847,200	-5,031,877	-480,546,614	-130,828,808	-611,375,422

5 健康安全普及事業における事業費用見合いの児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額が 394,031,856円 あり、これを考慮すると健康安全普及事業の事業損益が 172,646円 となります。

(法人単位)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,547,521
普通預金	8,587,990,135
郵便振替	11,846,083
定期預金	5,700,000,000
計	14,305,383,739

売掛金

(単位:円)

取引先名	金額
(財)大阪府スポーツ・教育振興財団	3,070,383
(財)愛知県学校給食会	2,826,364
(財)東京都学校給食会	2,175,217
(財)静岡県学校給食会	2,001,148
(財)神奈川県学校給食会	1,868,340
その他	24,305,228
計	36,246,680

未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(施設整備費補助金)	446,460,000
スポーツ振興くじ発売収入(第152回~第155回)	1,623,430,500
スポーツ振興くじ時効金及び端数金収入	7,710,224
共済掛金	46,674,246
その他	40,239,053
計	2,164,514,023

買掛金

(単位:円)

取引先名	金額
フォンテラ ジャパン(株)(16-4号)	60,338,537
計	60,338,537

(法人単位)

未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
立花建設(株)	97,335,000
大成建設(株)	149,520,000
清水建設(株)	179,550,000
NECネクサソリューションズ	46,544,526
石川島播磨重工(株)	12,373,200
テクマトリックス(株)	15,750,000
スポーツ振興投票業務委託費	17,504,127,954
地方公共団体等助成事業費	168,010,000
スポーツ団体助成事業費	125,260,000
国庫納付金	49,018,996
払戻返還金	763,012,335
その他	1,237,810,108
計	20,348,312,119

支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	3,970,370,000	3,732,838,000	3,970,370,000	3,732,838,000	
計	3,970,370,000	3,732,838,000	3,970,370,000	3,732,838,000	

(16) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	1,979,965,750	1,034,110,951	1,562,001,619	9,269,515,035	459,790,384	-	14,305,383,739
有価証券	-	-	-	5,060,863,072	-	-	5,060,863,072
売掛金	-	-	-	-	36,246,680	-	36,246,680
未収金	1,631,955,657	42,809,450	3,864,796	485,884,120	-	-	2,164,514,023
たな卸資産	-	-	-	15,075,500	203,042,193	-	218,117,693
前払費用	-	-	-	8,311,605	-	-	8,311,605
その他の流動資産	297,625	-	-	84,968,337	-	-	85,265,962
流動資産合計	3,612,219,032	1,076,920,401	1,565,866,415	14,924,617,669	699,079,257	-	21,878,702,774
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	-	-	-	37,083,029,905	-	-	37,083,029,905
減価償却累計額	-	-	-	-3,603,554,313	-	-	-3,603,554,313
構築物	5,958,644	-	-	1,562,737,258	-	-	1,568,695,902
減価償却累計額	-488,367	-	-	-200,412,310	-	-	-200,900,677
機械装置	-	-	-	15,458,885	-	-	15,458,885
減価償却累計額	-	-	-	-4,119,535	-	-	-4,119,535
車両運搬具	-	-	-	6,577,809	-	-	6,577,809
減価償却累計額	-	-	-	-1,816,259	-	-	-1,816,259
工具器具備品	4,748,420	-	-	3,500,757,044	-	-	3,505,505,464
減価償却累計額	-2,442,045	-	-	-1,567,598,212	-	-	-1,570,040,257
土地	-	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000
有形固定資産合計	7,776,652	-	-	166,801,360,272	-	-	166,809,136,924
2 無形固定資産							
商標権	17,598,383	-	-	-	-	-	17,598,383
ソフトウェア	-	-	-	312,884,284	-	-	312,884,284
その他の無形固定資産	-	-	-	2,405,000	-	-	2,405,000
無形固定資産合計	17,598,383	-	-	315,289,284	-	-	332,887,667

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	-	-	-	21,868,980,980	-	-	21,868,980,980
投資その他の資産合計	-	-	-	21,868,980,980	-	-	21,868,980,980
固定資産合計	25,375,035	-	-	188,985,630,536	-	-	189,011,005,571
資産合計	3,637,594,067	1,076,920,401	1,565,866,415	203,910,248,205	699,079,257	-	210,889,708,345
負債の部							
流動負債							
運営費交付金債務	-	-	-	100,792,157	-	-	100,792,157
買掛金	-	-	-	-	60,338,537	-	60,338,537
未払金	18,612,304,788	-	-	1,734,151,645	1,856,486	-	20,348,312,919
リース債務(短期)	1,753,915	-	-	231,217,842	-	-	232,971,757
未払費用	108,904,393	-	-	86,778,960	153,860	-	195,837,213
前受金	-	-	-	188,850,971	-	-	188,850,971
預り金	610,310	1,105	-	25,210,898	-	-	25,822,313
賞与引当金	7,843,693	-	-	5,114,366	-	-	12,958,059
支払備金	-	3,351,261,000	381,577,000	-	-	-	3,732,838,000
流動負債合計	18,731,417,099	3,351,262,105	381,577,000	2,372,116,839	62,348,883	-	24,898,721,926
固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	-	-	-	194,878,575	-	-	194,878,575
資産見返寄付金	-	-	-	1,235,684	-	-	1,235,684
リース債務(長期)	1,007,202	-	-	10,996,654	-	-	12,003,856
退職給付引当金	139,974,927	-	-	105,291,968	-	-	245,266,895
固定負債合計	140,982,129	-	-	312,402,881	-	-	453,385,010
法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	269,481,812	-	-	-	-	-	269,481,812
負債合計	19,141,881,040	3,351,262,105	381,577,000	2,684,519,720	62,348,883	-	25,621,588,748
資本の部							
資本金							
政府出資金	-	-	-	195,356,400,785	-	-	195,356,400,785
資本金合計	-	-	-	195,356,400,785	-	-	195,356,400,785

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資本剰余金							
資本剰余金	-	-	-	1,459,601,215	-	-	1,459,601,215
損益外減価却累計額	-	-	-	-5,104,011,037	-	-	-5,104,011,037
民間出入金	-	-	-	4,448,627,573	-	-	4,448,627,573
資本剰余金合計	-	-	-	804,217,751	-	-	804,217,751
利益剰余金又は繰越欠損金							
欠損金	128,571,998	692,976,028	-	-	-	-	821,548,026
児童生徒等健康保持増進事業積立金	-	-	-	4,066,607,665	-	-	4,066,607,665
積立金	-	-	829,043,140	912,756,351	604,098,261	-	2,345,897,752
当期末処分利益	-	-	355,246,275	85,745,933	32,632,113	-473,624,321	-
(うち当期総利益)	-	-	355,246,275	85,745,933	32,632,113	-473,624,321	-
当期末処理損失	15,375,714,975	1,581,365,676	-	-	-	-473,624,321	16,483,456,330
(うち当期総損失)	15,375,714,975	1,581,365,676	-	-	-	-473,624,321	16,483,456,330
利益剰余金合計	-	-	1,184,289,415	5,065,109,949	636,730,374	-6,886,129,738	-
繰越欠損金合計	15,504,286,973	2,274,341,704	-	-	-	-6,886,129,738	10,892,498,939
資本合計	-15,504,286,973	-2,274,341,704	1,184,289,415	201,225,728,485	636,730,374	-	185,268,119,597
負債資本合計	3,637,594,067	1,076,920,401	1,565,866,415	203,910,248,205	699,079,257	-	210,889,708,345

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	22,270,495,238	20,304,607,343	280,017,188	8,045,226,119	400,214,230	-253,193,188	51,047,366,930
健康教育普及促進事業費	-	-	-	165,937,438	-	-	165,937,438
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	-	254,077,000	-	-	254,077,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	-	287,353,000	-	-	287,353,000
競技強化支援事業費	-	-	-	513,683,000	-	-	513,683,000
地方公共団体等助成事業費	242,367,000	-	-	-	-	-	242,367,000
スポーツ団体助成事業費	310,355,000	-	-	-	-	-	310,355,000
対象試合開催支援経費	276,630,000	-	-	-	-	-	276,630,000
払戻返還金	7,376,642,621	-	-	-	-	-	7,376,642,621
国庫納付金	49,018,996	-	-	-	-	-	49,018,996
給付金	-	20,107,570,343	-	-	-	-	20,107,570,343
一般勘定繰入金	-	197,037,000	-	-	-	-	197,037,000
災害共済給付勘定へ繰入	-	-	253,193,188	-	-	-253,193,188	-
支払備金繰入	-	-	26,824,000	-	-	-	26,824,000
物資買入費	-	-	-	-	346,611,540	-	346,611,540
物資供給経費	-	-	-	-	49,676,086	-	49,676,086
給与、賞与及び手当	125,812,213	-	-	2,675,910,873	211,863	-	2,801,934,949
法定福利費	14,562,105	-	-	432,388,553	-	-	446,950,658
福利厚生費	589,400	-	-	9,635,590	-	-	10,224,990
退職金費用	-	-	-	745,289,312	-	-	745,289,312
雑給	543,980	-	-	75,121,521	187,140	-	75,852,641
調査研究委託費	-	-	-	59,775,347	700,000	-	60,475,347
検査委託費	-	-	-	8,552,502	-	-	8,552,502
スポーツ振興投票業務委託費	13,798,871,000	-	-	-	-	-	13,798,871,000
支払リース料	1,589,499	-	-	16,799,734	-	-	18,389,233
賃借料	354,560	-	-	82,551,341	-	-	82,905,901
減価償却費	4,026,085	-	-	247,128,837	-	-	251,154,922
修繕費	-	-	-	163,895,473	-	-	163,895,473
保守等業務委託費	38,632,219	-	-	1,058,771,450	51,198	-	1,097,454,867
水道光熱費	564,000	-	-	494,526,218	-	-	495,090,218
旅費交通費	6,248,209	-	-	83,397,885	1,534,480	-	91,180,574
備品消耗品費	1,769,652	-	-	364,072,659	163,905	-	366,006,216

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
諸謝金	3,406,550	-	-	93,584,996	-	-	96,991,546
支払手数料	52,157	-	-	4,877,162	-	-	4,929,319
租税公課	5,000	-	-	23,331,479	-	-	23,336,479
その他業務経費	18,454,992	-	-	184,564,749	1,078,018	-	204,097,759
一般管理費	12,985,241	-	-	1,135,767,943	-	-	1,148,753,184
役員報酬	5,565,680	-	-	92,104,766	-	-	97,670,446
給与、賞与及び手当	51,038	-	-	643,765,414	-	-	643,816,452
法定福利費	639,820	-	-	114,532,270	-	-	115,172,090
福利厚生費	287,385	-	-	9,522,725	-	-	9,810,110
退職金費用	-	-	-	125,937,000	-	-	125,937,000
雑給	5,742	-	-	78,258	-	-	84,000
支払リース料	162,491	-	-	2,885,581	-	-	3,048,072
賃借料	147,729	-	-	2,420,334	-	-	2,568,063
減価償却費	-	-	-	6,631,917	-	-	6,631,917
修繕費	113,456	-	-	8,312,777	-	-	8,426,233
保守等業務委託費	2,780,363	-	-	49,586,323	-	-	52,366,686
水道光熱費	655,990	-	-	10,551,438	-	-	11,207,428
旅費交通費	605,846	-	-	12,406,630	-	-	13,012,476
備品消耗品費	310,685	-	-	9,716,212	-	-	10,026,897
諸謝金	9,993	-	-	556,207	-	-	566,200
支払手数料	224,217	-	-	3,654,575	-	-	3,878,792
租税公課	626,955	-	-	24,873,145	-	-	25,500,100
その他管理経費	797,851	-	-	18,232,371	-	-	19,030,222
財務費用							
支払利息	106,707,042	-	-	14,578,108	-	-	121,285,150
雑 損	-	-	-	-	1,969,129	-	1,969,129
経常費用合計	22,390,187,521	20,304,607,343	280,017,188	9,195,572,170	402,183,359	-253,193,188	52,319,374,393
経常収益							
運営費交付金収益	-	-	-	5,157,100,463	-	-	5,157,100,463
施設費収益	-	-	-	87,673,624	-	-	87,673,624
災害共済給付補助収益	-	2,383,087,000	-	-	-	-	2,383,087,000
要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出充当補助収入	-	89,680,955	-	-	-	-	89,680,955
国立競技場運営収入	-	-	-	2,203,452,413	-	-	2,203,452,413

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
国立スポーツ科学センター運営収入	-	-	-	326,207,636	-	-	326,207,636
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-	-	-	89,643,415	-	-	89,643,415
利息及び配当金収入	-	-	-	661,252,534	-	-	661,252,534
有価証券売却益	-	-	-	38,431,405	-	-	38,431,405
スポーツ振興投票事業収入	15,841,676,131	-	-	-	-	-	15,841,676,131
共済掛金収入	-	15,716,453,087	634,933,461	-	-	-	16,351,386,548
物資売渡収入	-	-	-	-	434,804,449	-	434,804,449
受託事業収入	-	-	-	7,320,235	-	-	7,320,235
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	197,037,000	-	-	197,037,000
免責特約勘定より受入	-	253,193,188	-	-	-	-253,193,188	-
支払備金戻入	-	264,356,000	-	-	-	-	264,356,000
寄付金収益	-	-	-	49,466,914	-	-	49,466,914
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	16,973,096	-	-	16,973,096
資産見返寄付金戻入	-	-	-	27,587	-	-	27,587
財務収益							
受取利息	345,835	1,205,026	330,002	235,631	11,023	-	2,127,517
その他の財務収益	-	-	-	48,518,943	-	-	48,518,943
雑益	619,322	15,266,411	-	3,945,351	-	-	19,831,084
経常収益合計	15,842,641,288	18,723,241,667	635,263,463	8,887,286,247	434,815,472	-253,193,188	44,270,054,949
経常利益(- 経常損失)	-6,547,546,233	-1,581,365,676	355,246,275	-308,285,923	32,632,113	-	-8,049,319,444
臨時損失							
スポーツ振興投票事業準備金繰入	98,637,992	-	-	-	-	-	98,637,992
その他臨時損失	9,307,574,708	-	-	-	-	-	9,307,574,708
臨時損失合計	9,406,212,700	-	-	-	-	-	9,406,212,700
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入	552,722,000	-	-	-	-	-	552,722,000
退職給付引当金戻入	25,321,958	-	-	-	-	-	25,321,958
臨時利益合計	578,043,958	-	-	-	-	-	578,043,958
当期純利益(- 当期純損失)	-15,375,714,975	-1,581,365,676	355,246,275	-308,285,923	32,632,113	-	-16,877,488,186
目的積立金取崩額	-	-	-	394,031,856	-	-	394,031,856
当期総利益(- 当期総損失)	-15,375,714,975	-1,581,365,676	355,246,275	85,745,933	32,632,113	-	-16,483,456,330

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	51,047,366,930	-	51,047,366,930
健康教育普及促進事業費	165,937,438	-165,937,438	-
スポーツ団体活動助成事業費	254,077,000	-	254,077,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	287,353,000	-	287,353,000
競技強化支援事業費	513,683,000	-	513,683,000
地方公共団体等助成事業費	242,367,000	-	242,367,000
スポーツ団体助成事業費	310,355,000	-	310,355,000
対象試合開催支援経費	276,630,000	-	276,630,000
払戻返還金	7,376,642,621	-	7,376,642,621
国庫納付金	49,018,996	-	49,018,996
給付金	20,107,570,343	-	20,107,570,343
一般勘定繰入金	197,037,000	-	197,037,000
支払備金繰入	26,824,000	-26,824,000	-
物資買入費	346,611,540	-	346,611,540
物資供給経費	49,676,086	-	49,676,086
給与、賞与及び手当	2,801,934,949	-	2,801,934,949
法定福利費	446,950,658	-446,950,658	-
福利厚生費	10,224,990	-10,224,990	-
退職金費用	745,289,312	-	745,289,312
雑給	75,852,641	-75,852,641	-
調査研究委託費	60,475,347	-60,475,347	-
検査委託費	8,552,502	-8,552,502	-
スポーツ振興投票業務委託費	13,798,871,000	-	13,798,871,000
支払リース料	18,389,233	-18,389,233	-
賃借料	82,905,901	-82,905,901	-
減価償却費	251,154,922	-251,154,922	-
修繕費	163,895,473	-163,895,473	-
保守等業務委託費	1,097,454,867	-38,683,417	1,058,771,450
水道光熱費	495,090,218	-495,090,218	-
旅費交通費	91,180,574	-91,180,574	-
備品消耗品費	366,006,216	-366,006,216	-
諸謝金	96,991,546	-96,991,546	-
支払手数料	4,929,319	-4,929,319	-
租税公課	23,336,479	-23,336,479	-
その他業務経費	204,097,759	2,427,380,874	2,631,478,633
一般管理費	1,148,753,184	-	1,148,753,184
役員報酬	97,670,446	-	97,670,446
給与、賞与及び手当	643,816,452	-	643,816,452
法定福利費	115,172,090	-	115,172,090
福利厚生費	9,810,110	-9,810,110	-

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
退職金費用	125,937,000	-	125,937,000
雑給	84,000	-84,000	-
支払リース料	3,048,072	-3,048,072	-
賃借料	2,568,063	-2,568,063	-
減価償却費	6,631,917	-6,631,917	-
修繕費	8,426,233	-8,426,233	-
保守等業務委託費	52,366,686	-	52,366,686
水道光熱費	11,207,428	-11,207,428	-
旅費交通費	13,012,476	-	13,012,476
備品消耗品費	10,026,897	-10,026,897	-
諸謝金	566,200	-566,200	-
支払手数料	3,878,792	-3,878,792	-
租税公課	25,500,100	-	25,500,100
その他管理経費	19,030,222	56,247,712	75,277,934
財務費用			
支払利息	121,285,150	-	121,285,150
雑損	1,969,129	-	1,969,129
経常費用合計	52,319,374,393	-	52,319,374,393
経常収益			
運営費交付金収益	5,157,100,463	-	5,157,100,463
施設費収益	87,673,624	-	87,673,624
災害共済給付補助収益	2,383,087,000	-	2,383,087,000
要保護・準要保護児童生徒共済掛金保 護者支出分充当補助収入	89,680,955	-	89,680,955
国立競技場運営収入	2,203,452,413	-	2,203,452,413
国立スポーツ科学センター運営収入	326,207,636	-	326,207,636
スポーツ及び健康教育普及事業収入	89,643,415	-	89,643,415
利息及び配当金収入	661,252,534	-	661,252,534
有価証券売却益	38,431,405	-	38,431,405
スポーツ振興投票事業収入	15,841,676,131	-	15,841,676,131
共済掛金収入	16,351,386,548	-634,933,461	15,716,453,087
物資売渡収入	434,804,449	-	434,804,449
受託事業収入	7,320,235	-	7,320,235
災害共済給付勘定受入金収益	197,037,000	-	197,037,000
支払備金戻入	264,356,000	-	264,356,000
免責特約勘定収益	-	634,933,461	634,933,461
寄付金収益	49,466,914	-	49,466,914
資産見返負債戻入	17,000,683	-	17,000,683
財務収益	50,646,460	-	50,646,460
雑益	19,831,084	-	19,831,084

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常収益合計	44,270,054,949	-	44,270,054,949
経常利益(- 経常損失)	-8,049,319,444	-	-8,049,319,444
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入	98,637,992	-	98,637,992
その他臨時損失	9,307,574,708	-	9,307,574,708
臨時損失合計	9,406,212,700	-	9,406,212,700
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	552,722,000	-	552,722,000
退職給付引当金戻入	25,321,958	-	25,321,958
臨時利益合計	578,043,958	-	578,043,958
当期純利益(- 当期純損失)	-16,877,488,186	-	-16,877,488,186
目的積立金取崩額	394,031,856	-	394,031,856
当期総利益(- 当期総損失)	-16,483,456,330	-	-16,483,456,330

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-1,449,431,516	-	-	-	-	-	-1,449,431,516
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-7,504,148,190	-	-	-	-	-	-7,504,148,190
対象試合開催支援による支出	-276,630,000	-	-	-	-	-	-276,630,000
給付金支出	-	-20,107,570,343	-	-	-	-	-20,107,570,343
一般勘定繰入金による支出	-	-197,037,000	-	-	-	197,037,000	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-253,193,188	-	-	253,193,188	-
健康教育普及促進事業による支出	-	-	-	-180,193,752	-	-	-180,193,752
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-927,663,000	-	-	-927,663,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-5,138,207,000	-	-	-5,138,207,000
学校給食用物資の買入による支出	-	-	-	-	-437,456,865	-	-437,456,865
学校給食用物資の供給による支出	-	-	-	-	-49,886,698	-	-49,886,698
人件費支出	-153,770,057	-	-	-4,589,922,211	-211,863	-	-4,743,904,131
その他の業務支出	-80,773,718	-	-	-2,815,134,685	-4,023,595	-	-2,899,931,998
運営費交付金収入	-	-	-	5,085,827,000	-	-	5,085,827,000
スポーツ振興投票事業収入	8,420,200,045	-	-	-	-	-	8,420,200,045
共済掛金収入	-	15,717,926,042	634,999,077	-	-	-	16,352,925,119
免責特約勘定より受入による収入	-	253,193,188	-	-	-	-253,193,188	-
国立競技場の運営による収入	-	-	-	2,187,666,514	-	-	2,187,666,514
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	322,629,514	-	-	322,629,514
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	93,174,649	-	-	93,174,649
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	641,912,070	-	-	641,912,070
基金業務における有価証券の売却による収入	-	-	-	2,421,611,500	-	-	2,421,611,500
基金業務における有価証券の償還による収入	-	-	-	1,557,000,000	-	-	1,557,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	197,037,000	-	-197,037,000	-
物資売渡収入	-	-	-	-	435,808,705	-	435,808,705
補助金等収入	-	2,472,768,000	-	-	-	-	2,472,768,000
寄付金収入	-	-	-	46,422,247	-	-	46,422,247
その他の収入	12,651,328	14,811,175	-	3,871,451	-	-	31,333,954
小計	-1,031,902,108	-1,845,908,938	381,805,889	-1,093,968,703	-55,770,316	-	-3,645,744,176
利息及び配当金の受取額	345,835	1,205,026	330,002	45,035,631	11,023	-	46,927,517
利息の支払額	-669,859	-	-	-15,383,559	-	-	-16,053,418
国庫納付金の支払額	-110,470,712	-	-	-	-	-	-110,470,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,142,696,844	-1,844,703,912	382,135,891	-1,064,316,631	-55,759,293	-	-3,725,340,789

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-	-22,584,083,802	-6,800,000,000	-5,901,500,000	-400,000,000	-	-35,685,583,802
定期預金の払戻しによる収入	-	23,665,800,502	7,900,000,000	7,106,185,819	400,000,000	-	39,071,986,321
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-1,224,669,431	-	-	-1,224,669,431
施設費による収入	-	-	-	941,829,000	-	-	941,829,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,081,716,700	1,100,000,000	921,845,388	-	-	3,103,562,088
財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-1,456,133	-	-	-235,293,565	-	-	-236,749,698
消費税等の還付による収入	-	-	-	14,087,241	-	-	14,087,241
短期借入れによる収入	-	730,000,000	-	-	-	-730,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	-730,000,000	-	-	-	730,000,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	-	-	730,000,000	-	-730,000,000	-
短期貸付金の貸付による支出	-	-	-	-730,000,000	-	730,000,000	-
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	1,421,081	-	-	1,421,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,456,133	-	-	-219,785,243	-	-	-221,241,376
資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-	-
資金増加額(又は減少額)	-1,144,152,977	-762,987,212	1,482,135,891	-362,256,486	-55,759,293	-	-843,020,077
資金期首残高	3,124,118,727	1,797,098,163	79,865,728	3,931,771,521	515,549,677	-	9,448,403,816
資金期末残高	1,979,965,750	1,034,110,951	1,562,001,619	3,569,515,035	459,790,384	-	8,605,383,739

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	31,697,762,229	20,304,607,343	280,017,188	9,195,572,170	402,183,359	-253,193,188	61,626,949,101
業務経費	22,270,495,238	20,304,607,343	280,017,188	8,045,226,119	400,214,230	-253,193,188	51,047,366,930
一般管理費	12,985,241	-	-	1,135,767,943	-	-	1,148,753,184
財務費用	106,707,042	-	-	14,578,108	-	-	121,285,150
雑損	-	-	-	-	1,969,129	-	1,969,129
臨時損失	9,307,574,708	-	-	-	-	-	9,307,574,708
(2) (控除) 自己収入等	-15,867,963,246	-16,250,473,712	-635,263,463	-3,625,539,064	-434,815,472	253,193,188	-36,560,861,769
スポーツ振興投票事業収入	-15,841,676,131	-	-	-	-	-	-15,841,676,131
国立競技場運営収入	-	-	-	-2,203,452,413	-	-	-2,203,452,413
国立スポーツ科学センター運営収入	-	-	-	-326,207,636	-	-	-326,207,636
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-	-	-	-89,643,415	-	-	-89,643,415
利息及び配当金収入	-	-	-	-661,252,534	-	-	-661,252,534
有価証券売却益	-	-	-	-38,431,405	-	-	-38,431,405
共済掛金収入	-	-15,716,453,087	-634,933,461	-	-	-	-16,351,386,548
免責特約勘定より受入	-	-253,193,188	-	-	-	253,193,188	-
支払備金戻入	-	-264,356,000	-	-	-	-	-264,356,000
物資売渡収入	-	-	-	-	-434,804,449	-	-434,804,449
受託事業収入	-	-	-	-7,320,235	-	-	-7,320,235
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	-197,037,000	-	-	-197,037,000
寄付金収益	-	-	-	-49,466,914	-	-	-49,466,914
資産見返寄付金戻入	-	-	-	-27,587	-	-	-27,587
財務収益	-345,835	-1,205,026	-330,002	-48,754,574	-11,023	-	-50,646,460
雑益	-619,322	-15,266,411	-	-3,945,351	-	-	-19,831,084
臨時利益	-25,321,958	-	-	-	-	-	-25,321,958
業務費用合計	15,829,798,983	4,054,133,631	-355,246,275	5,570,033,106	-32,632,113	-	25,066,087,332
損益外減価償却等相当額	-	-	-	3,480,891,127	-	-	3,480,891,127
損益外減価償却相当額	-	-	-	3,409,104,618	-	-	3,409,104,618
損益外固定資産除却相当額	-	-	-	71,786,509	-	-	71,786,509
引当外退職給付増加見積額	1,666,400	-	-	-613,041,822	-	-	-611,375,422
機会費用	-	-	-	2,744,069,646	-	-	2,744,069,646
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	-	196,548,396	-	-	196,548,396
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	2,547,521,250	-	-	2,547,521,250
(控除) 国庫納付額	-49,018,996	-	-	-	-	-	-49,018,996
行政サービス実施コスト	15,782,446,387	4,054,133,631	-355,246,275	11,181,952,057	-32,632,113	-	30,630,653,687

(17) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	合計
当期末処分利益(当期末処理損失)	-15,504,286,973	-2,274,341,704	355,246,275	85,745,933	32,632,113	-17,305,004,356
当期総利益(当期総損失)	-15,375,714,975	-1,581,365,676	355,246,275	85,745,933	32,632,113	-16,483,456,330
前期繰越欠損金	-128,571,998	-692,976,028	-	-	-	-821,548,026
利益処分額(損失処理額)			355,246,275	85,745,933	32,632,113	473,624,321
積立金	-	-	355,246,275	85,745,933	32,632,113	473,624,321
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額	-	-	-	-	-	-
積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
次期繰越欠損金	-15,504,286,973	-2,274,341,704	-	-	-	-17,778,628,677

(18) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されています。

勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されています。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,979,965,750	
未収金		1,631,955,657	
その他の流動資産		<u>297,625</u>	
流動資産合計			3,612,219,032
固定資産			
1 有形固定資産			
構築物	5,958,644		
減価償却累計額	<u>-488,367</u>	5,470,277	
工具器具備品	4,748,420		
減価償却累計額	<u>-2,442,045</u>	<u>2,306,375</u>	
有形固定資産合計			7,776,652
2 無形固定資産			
商標権		<u>17,598,383</u>	
無形固定資産合計			17,598,383
固定資産合計			<u>25,375,035</u>
資産合計			<u>3,637,594,067</u>
負債の部			
流動負債			
未払金		18,612,304,788	
リース債務(短期)		1,753,915	
未払費用		108,904,393	
預り金		610,310	
賞与引当金		<u>7,843,693</u>	
流動負債合計			18,731,417,099

固定負債

リース債務(長期)	1,007,202	
退職給付引当金	<u>139,974,927</u>	
固定負債合計		140,982,129

法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>269,481,812</u>	<u>269,481,812</u>	
負債合計			19,141,881,040

資本の部

繰越欠損金

欠損金	128,571,998	
当期末処理損失	<u>15,375,714,975</u>	
(うち当期総損失)	<u>15,375,714,975</u>)	
繰越欠損金合計		<u>15,504,286,973</u>

資本合計			<u>-15,504,286,973</u>
負債資本合計			<u><u>3,637,594,067</u></u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	242,367,000	
スポーツ団体助成事業費	310,355,000	
対象試合開催支援経費	276,630,000	
払戻返還金	7,376,642,621	
国庫納付金	49,018,996	
給与、賞与及び手当	125,812,213	
法定福利費	14,562,105	
福利厚生費	589,400	
雑給	543,980	
スポーツ振興投票業務委託費	13,798,871,000	
支払リース料	1,589,499	
賃借料	354,560	
減価償却費	4,026,085	
保守等業務委託費	38,632,219	
水道光熱費	564,000	
旅費交通費	6,248,209	
備品消耗品費	1,769,652	
諸謝金	3,406,550	
支払手数料	52,157	
租税公課	5,000	
その他業務経費	<u>18,454,992</u>	22,270,495,238
一般管理費		
役員報酬	5,565,680	
給与、賞与及び手当	51,038	
法定福利費	639,820	
福利厚生費	287,385	
雑給	5,742	
支払リース料	162,491	
賃借料	147,729	
修繕費	113,456	
保守等業務委託費	2,780,363	

水道光熱費	655,990		
旅費交通費	605,846		
備品消耗品費	310,685		
諸謝金	9,993		
支払手数料	224,217		
租税公課	626,955		
その他管理経費	<u>797,851</u>	12,985,241	
財務費用			
支払利息	<u>106,707,042</u>	<u>106,707,042</u>	
経常費用合計			<u>22,390,187,521</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		15,841,676,131	
財務収益			
受取利息	<u>345,835</u>	345,835	
雑益		<u>619,322</u>	
経常収益合計			<u>15,842,641,288</u>
経常損失			6,547,546,233
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		98,637,992	
その他臨時損失		<u>9,307,574,708</u>	<u>9,406,212,700</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		552,722,000	
退職給付引当金戻入		<u>25,321,958</u>	<u>578,043,958</u>
当期純損失			15,375,714,975
目的積立金取崩額			
当期総損失			<u><u>15,375,714,975</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	22,270,495,238	
一般管理費	12,985,241	
財務費用	106,707,042	
臨時損失	<u>9,307,574,708</u>	31,697,762,229
(2) (控除)自己収入等		
スポーツ振興投票事業収入	-15,841,676,131	
財務収益	-345,835	
雑益	-619,322	
臨時利益	<u>-25,321,958</u>	<u>-15,867,963,246</u>
業務費用合計		15,829,798,983
損益外減価償却相当額		
引当外退職給付増加見積額		1,666,400
機会費用		
(控除) 国庫納付額		<u>-49,018,996</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>15,782,446,387</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 13 ~ 18年

工具器具備品 3年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 9 ~ 10年

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

(株)りそな銀行に対する債務負担額 7,020,000,000 円

スポーツ振興投票事業については、平成13年3月3日から全国発売を開始し、スポーツ振興投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託しています。

同委託契約に伴う債務負担の額が、当該事業年度末において、7,020,000,000 円 あります。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

1,666,400 円

〔損益計算書関係〕

(1) スポーツ振興投票事業については、投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託しております。同事業の運営費は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第19条及び独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令附則第3条並びに文部科学省告示により、その上限が定められていることから、当該上限を上回る運営費相当額については、前事業年度の財務諸表において重要な債務負担行為として注記しておりました。

当事業年度においては、平成18年度以降は当センターが直接、投票券の売りさばき等の運営を行うこととし、同行との業務委託契約を継続しないことを決定したことに伴い、上記法令及び独立行政法人会計基準の適用について関係機関と協議のうえ、当該上限を上回る金額についても費用に計上することがより適切な会計処理と判断し、当事業年度からは上限を上回る金額についても費用計上しております。また、過年度において上限を上回っていたため重要な債務負担行為として注記していた9,307,574,708円については、その他臨時損失に計上しております。

(2) スポーツ振興投票助成事業費については、これまで、その財源となるスポーツ振興投票事業準備金の使用に際し、費用収益の対応を図るため、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入を經常区分に計上しておりましたが、当事業年度は、独立行政法人会計基準注解 注65 第4項に基づき、スポーツ振興投票事業準備金繰入を臨時損失に計上し、スポーツ振興投票事業準備金戻入を臨時利益に計上しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 1,979,965,750 円

資金期末残高 1,979,965,750 円

(2) 相殺取引

スポーツ振興投票事業収入

受託金融機関である(株)りそな銀行は、スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則第9条第1項の規定により、スポーツ振興投票券の売上金額に1から政令で定める率を控除して得た率を乗じて得た金額を当センターへ納付することになっており、これにより、キャッシュ・フローを伴わない取引が次のとおりあります。

スポーツ振興投票事業収入	15,741,599,665 円
払戻返還金	-7,321,399,620 円
資金取引	8,420,200,045 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

スポーツ振興投票事業準備金については、これまで、スポーツ振興投票助成事業費の使用に際し、費用収益の対応を図るため、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入を經常区分に計上しておりましたことから、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入を行政サービス実施コスト計算書の金額に含めておりましたが、当事業年度は、独立行政法人会計基準注解 注65第5項に基づき、スポーツ振興投票事業準備金繰入及びスポーツ振興投票事業準備金戻入は、行政サービス実施コスト計算書に計上される業務費用及び業務費用から控除すべき収益には含まないものとしてしました。

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-168,472,535
ロ 年金資産	58,467,114
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-110,005,421
ニ 未認識数理計算上の差異	-29,969,506
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-139,974,927
ヘ 退職給付引当金	-139,974,927

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	11,187,916
ロ 利息費用	5,294,116
ハ 期待運用収益	-1,702,808
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-38,867,714
ホ 数理計算上差異の費用処理額	-1,233,468
ヘ 退職給付費用	-25,321,958

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	14年

損失の処理に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

当期末処理損失		15,504,286,973
当期総損失	15,375,714,975	
前期繰越欠損金	128,571,998	
次期繰越欠損金		<u>15,504,286,973</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	63
(2)	引当金の明細	64
(3)	退職給付引当金の明細	64
(4)	法令に基づく引当金等の明細	64
(5)	役員及び職員の給与の明細	65
(6)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	66

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額		差引 当期 末 残 高	摘 要
						当 償	期 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	488,367	325,577	5,470,277	
	工具器具備品	4,748,420	-	-	4,748,420	2,442,045	1,628,030	2,306,375	
	計	10,707,064	-	-	10,707,064	2,930,412	1,953,607	7,776,652	
有形固定資産合計	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	488,367	325,577	5,470,277	
	工具器具備品	4,748,420	-	-	4,748,420	2,442,045	1,628,030	2,306,375	
	計	10,707,064	-	-	10,707,064	2,930,412	1,953,607	7,776,652	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	3,066,808	2,072,478	17,598,383	
	計	20,665,191	-	-	20,665,191	3,066,808	2,072,478	17,598,383	
	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	3,066,808	2,072,478	17,598,383	
無形固定資産合計	計	20,665,191	-	-	20,665,191	3,066,808	2,072,478	17,598,383	

(投票勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,495,881	7,843,693	10,495,881		7,843,693	
計	10,495,881	7,843,693	10,495,881		7,843,693	

(3) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	223,022,328	18,172,011	72,721,804	168,472,535	
退職一時金に係る債務	93,954,398	8,266,624	34,589,396	67,631,626	
厚生年金基金に係る債務	129,067,930	9,905,387	38,132,408	100,840,909	
未認識数理計算上の差異	17,268,526	20,450,856	7,749,876	29,969,506	
年金資産	70,950,324	8,825,931	21,309,141	58,467,114	
退職給付引当金	169,340,530	29,796,936	59,162,539	139,974,927	

(4) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業 準備金	723,565,820	98,637,992	552,722,000	269,481,812	
計	723,565,820	98,637,992	552,722,000	269,481,812	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に
関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	()	()	()	()
	5,565			
職 員	(3,933)	(2)	()	()
	121,930	18		
合 計	(3,933)	(2)	()	()
	127,495	18		

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

「支給人員」数は、当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。

非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(6) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	1,979,965,750
計	1,979,965,750

未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第152回～第155回)	1,623,430,500
スポーツ振興くじ時効金及び端数金収入	7,710,224
その他	814,933
計	1,631,955,657

未払金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興投票業務委託費	17,504,127,954
地方公共団体等助成事業費	168,010,000
スポーツ団体助成事業費	125,260,000
国庫納付金	49,018,996
払戻返還金	763,012,335
その他	2,875,503
計	18,612,304,788

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,034,110,951		
未収金	<u>42,809,450</u>		
流動資産合計		<u>1,076,920,401</u>	
資産合計			<u><u>1,076,920,401</u></u>
負債の部			
流動負債			
預り金	1,105		
支払備金	<u>3,351,261,000</u>		
流動負債合計		<u>3,351,262,105</u>	
負債合計			3,351,262,105
資本の部			
繰越欠損金			
欠損金	692,976,028		
当期末処理損失	<u>1,581,365,676</u>		
(うち当期総損失	1,581,365,676)		
繰越欠損金合計		<u>2,274,341,704</u>	
資本合計			<u>-2,274,341,704</u>
負債資本合計			<u><u>1,076,920,401</u></u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		20,107,570,343	
一般勘定繰入金		<u>197,037,000</u>	
経常費用合計			<u>20,304,607,343</u>
経常収益			
災害共済給付補助収益		2,383,087,000	
要保護・準要保護児童生徒共済掛金 保護者支出充当補助収入		89,680,955	
共済掛金収入		15,716,453,087	
免責特約勘定より受入		253,193,188	
支払備金戻入		264,356,000	
財務収益			
受取利息	<u>1,205,026</u>	1,205,026	
雑益		<u>15,266,411</u>	
経常収益合計			<u>18,723,241,667</u>
経常損失			<u>1,581,365,676</u>
当期純損失			1,581,365,676
目的積立金取崩額			
当期総損失			<u><u>1,581,365,676</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当該事業年度における給付実績の2ヶ月相当額を計上しております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,034,110,951 円
資金期末残高	1,034,110,951 円

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

当期未処理損失		2,274,341,704
当期総損失	1,581,365,676	
前期繰越欠損金	692,976,028	
次期繰越欠損金		<u>2,274,341,704</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	積立金の明細	77
(2)	国等からの財源措置の明細	77
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	77

(災害共済給付勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,119,762,465		1,119,762,465		(注)
計	1,119,762,465		1,119,762,465		

(注) 当期減少額は、前期末処理損失の処理により取り崩されたものであります。

(2) 国等からの財源措置の明細

補助金の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定等補助金	資産見返等補助金	資本剰余金	
災害共済給付補助金	2,472,767,955			2,472,767,955	
計	2,472,767,955			2,472,767,955	

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,034,110,951
計	1,034,110,951

支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	3,615,617,000	3,351,261,000	3,615,617,000	3,351,261,000	
計	3,615,617,000	3,351,261,000	3,615,617,000	3,351,261,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,562,001,619		
未収金	<u>3,864,796</u>		
流動資産合計		<u>1,565,866,415</u>	
資産合計			<u><u>1,565,866,415</u></u>
負債の部			
流動負債			
支払備金	<u>381,577,000</u>		
流動負債合計		<u>381,577,000</u>	
負債合計			381,577,000
資本の部			
利益剰余金			
積立金	829,043,140		
当期末処分利益	<u>355,246,275</u>		
(うち当期総利益)	355,246,275)		
利益剰余金合計		<u>1,184,289,415</u>	
資本合計			<u>1,184,289,415</u>
負債資本合計			<u><u>1,565,866,415</u></u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		253,193,188	
支払備金繰入		<u>26,824,000</u>	
経常費用合計			<u>280,017,188</u>
経常収益			
共済掛金収入		634,933,461	
財務収益			
受取利息	<u>330,002</u>	<u>330,002</u>	
経常収益合計			<u>635,263,463</u>
経常利益			<u>355,246,275</u>
当期純利益			355,246,275
目的積立金取崩額			
当期総利益			<u><u>355,246,275</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-253,193,188
共済掛金収入	<u>634,999,077</u>
小計	381,805,889
利息及び配当金の受取額	<u>330,002</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,135,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-6,800,000,000
定期預金の払戻しによる収入	<u>7,900,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金に係る換算差額	
資金増加額又は減少額(-)	<u>1,482,135,891</u>
資金期首残高	<u>79,865,728</u>
資金期末残高	<u><u>1,562,001,619</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	<u>280,017,188</u>	280,017,188	
(2) (控除)自己収入等			
共済掛金収入	-634,933,461		
財務収益	<u>-330,002</u>	<u>-635,263,463</u>	
業務費用合計			-355,246,275
損益外減価償却相当額			
引当外退職給付増加見積額			
機会費用			<u> </u>
行政サービス実施コスト			<u><u>-355,246,275</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払いに備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当法人の当該事業年度、前事業年度並びに旧日本体育・学校健康センターの平成15年度の災害共済給付勘定への繰入実績の平均額を計上しております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,562,001,619 円
資金期末残高	1,562,001,619 円

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

当期未処分利益		355,246,275
当期総利益	355,246,275	
利益処分数額		
積立金	<u>355,246,275</u>	<u>355,246,275</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	積立金の明細	89
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	89

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	785,235,573	43,807,567		829,043,140	(注)
計	785,235,573	43,807,567		829,043,140	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益より積み立てられたものです。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資 金 の 種 類	金 額
普通預金	1,562,001,619
計	1,562,001,619

支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	354,753,000	381,577,000	354,753,000	381,577,000	
計	354,753,000	381,577,000	354,753,000	381,577,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		9,269,515,035	
有価証券		5,060,863,072	
未収金		485,884,120	
たな卸資産		15,075,500	
前払費用		8,311,605	
その他の流動資産		<u>84,968,337</u>	
流動資産合計			14,924,617,669
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	37,083,029,905		
減価償却累計額	<u>-3,603,554,313</u>	33,479,475,592	
構築物	1,562,737,258		
減価償却累計額	<u>-200,412,310</u>	1,362,324,948	
機械装置	15,458,885		
減価償却累計額	<u>-4,119,535</u>	11,339,350	
車両運搬具	6,577,809		
減価償却累計額	<u>-1,816,259</u>	4,761,550	
工具器具備品	3,500,757,044		
減価償却累計額	<u>-1,567,598,212</u>	1,933,158,832	
土地		<u>130,010,300,000</u>	
有形固定資産合計			166,801,360,272
2 無形固定資産			
ソフトウェア		312,884,284	
その他の無形固定資産		<u>2,405,000</u>	
無形固定資産合計			315,289,284
3 投資その他の資産			
投資有価証券		<u>21,868,980,980</u>	
投資その他の資産合計		<u>21,868,980,980</u>	
固定資産合計			<u>188,985,630,536</u>
資産合計			<u>203,910,248,205</u>

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		100,792,157	
未払金		1,734,151,645	
リース債務(短期)		231,217,842	
未払費用		86,778,960	
前受金		188,850,971	
預り金		25,210,898	
賞与引当金		<u>5,114,366</u>	
流動負債合計			2,372,116,839

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	194,878,575		
資産見返寄付金	<u>1,235,684</u>	196,114,259	
リース債務(長期)		10,996,654	
退職給付引当金		<u>105,291,968</u>	
固定負債合計			<u>312,402,881</u>
負債合計			2,684,519,720

資本の部

資本金

政府出資金	<u>195,356,400,785</u>		
資本金合計			195,356,400,785

資本剰余金

資本剰余金	1,459,601,215		
損益外減価償却累計額(-)	-5,104,011,037		
民間出えん金	<u>4,448,627,573</u>		
資本剰余金合計			804,217,751

利益剰余金

児童生徒等健康保持増進事業積立金	4,066,607,665		
積立金	912,756,351		
当期末処分利益	<u>85,745,933</u>		
(うち当期総利益)	85,745,933)		
利益剰余金合計			<u>5,065,109,949</u>

資本合計			<u>201,225,728,485</u>
負債資本合計			<u>203,910,248,205</u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
健康教育普及促進事業費	165,937,438	
スポーツ団体活動助成事業費	254,077,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	287,353,000	
競技強化支援事業費	513,683,000	
給与、賞与及び手当	2,675,910,873	
法定福利費	432,388,553	
福利厚生費	9,635,590	
退職金費用	745,289,312	
雑給	75,121,521	
調査研究委託費	59,775,347	
検査委託費	8,552,502	
支払リース料	16,799,734	
賃借料	82,551,341	
減価償却費	247,128,837	
修繕費	163,895,473	
保守等業務委託費	1,058,771,450	
水道光熱費	494,526,218	
旅費交通費	83,397,885	
備品消耗品費	364,072,659	
諸謝金	93,584,996	
支払手数料	4,877,162	
租税公課	23,331,479	
その他業務経費	<u>184,564,749</u>	8,045,226,119
一般管理費		
役員報酬	92,104,766	
給与、賞与及び手当	643,765,414	
法定福利費	114,532,270	
福利厚生費	9,522,725	
退職金費用	125,937,000	
雑給	78,258	
支払リース料	2,885,581	

賃借料	2,420,334		
減価償却費	6,631,917		
修繕費	8,312,777		
保守等業務委託費	49,586,323		
水道光熱費	10,551,438		
旅費交通費	12,406,630		
備品消耗品費	9,716,212		
諸謝金	556,207		
支払手数料	3,654,575		
租税公課	24,873,145		
その他管理経費	<u>18,232,371</u>	1,135,767,943	
財務費用			
支払利息	<u>14,578,108</u>	<u>14,578,108</u>	
経常費用合計			<u>9,195,572,170</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,157,100,463	
施設費収益		87,673,624	
国立競技場運営収入		2,203,452,413	
国立スポーツ科学センター運営収入		326,207,636	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		89,643,415	
利息及び配当金収入		661,252,534	
有価証券売却益		38,431,405	
受託事業収入		7,320,235	
災害共済給付勘定受入金収益		197,037,000	
寄付金収益		49,466,914	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	16,973,096		
資産見返寄付金戻入	<u>27,587</u>	17,000,683	
財務収益			
受取利息	235,631		
その他の財務収益	<u>48,518,943</u>	48,754,574	
雑益		<u>3,945,351</u>	
経常収益合計			<u>8,887,286,247</u>
経常損失			<u>308,285,923</u>
当期純損失			308,285,923
目的積立金取崩額			<u>394,031,856</u>
当期総利益			<u><u>85,745,933</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康教育普及促進事業による支出	-180,193,752
スポーツ振興基金助成による支出	-927,663,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-5,138,207,000
人件費支出	-4,589,922,211
その他の業務支出	-2,815,134,685
運営費交付金収入	5,085,827,000
国立競技場の運営による収入	2,187,666,514
国立スポーツ科学センターの運営による収入	322,629,514
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	93,174,649
基金業務における利息及び配当金収入	641,912,070
基金業務における有価証券の売却による収入	2,421,611,500
基金業務における有価証券の償還による収入	1,557,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	197,037,000
寄付金収入	46,422,247
その他の収入	3,871,451
小計	-1,093,968,703
利息及び配当金の受取額	45,035,631
利息の支払額	-15,383,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,064,316,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-5,901,500,000
定期預金の払戻しによる収入	7,106,185,819
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,224,669,431
施設費による収入	941,829,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,845,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-235,293,565
短期貸付金の回収による収入	730,000,000
短期貸付金の貸付による支出	-730,000,000
消費税等の還付による収入	14,087,241
民間出えん金の受入による収入	1,421,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	-219,785,243
資金に係る換算差額	
資金増加額	-362,256,486
資金期首残高	3,931,771,521
資金期末残高	3,569,515,035

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	8,045,226,119	
一般管理費	1,135,767,943	
財務費用	14,578,108	9,195,572,170
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-2,203,452,413	
国立スポーツ科学センター運営収入	-326,207,636	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-89,643,415	
利息及び配当金収入	-661,252,534	
有価証券売却益	-38,431,405	
受託事業収入	-7,320,235	
災害共済給付勘定受入金収益	-197,037,000	
寄付金収益	-49,466,914	
資産見返寄付金戻入	-27,587	
財務収益	-48,754,574	
雑益	-3,945,351	-3,625,539,064
業務費用合計		5,570,033,106
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		3,409,104,618
損益外固定資産除却相当額		71,786,509
		3,480,891,127
引当外退職給付増加見積額		
		-613,041,822
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		196,548,396
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		2,547,521,250
		2,744,069,646
行政サービス実施コスト		
		11,181,952,057

注 記 事 項

(一般勘定)

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50年
構築物	2 ~ 35年
機械装置	3 ~ 17年
車両運搬具	3 ~ 6年
工具器具備品	2 ~ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4~5年)に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、スポーツ振興基金運用収入で手当するものを除き、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) スポーツ振興基金運用収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき
計算しております。

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用の計算方法

地方自治体が定める減免額規定及び近隣の賃貸料を参考に計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回り等を参考に計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,840,636,525 円

(2) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

1,795,575 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金勘定	9,269,515,035 円
定期預金	-5,700,000,000 円
資金期末残高	3,569,515,035 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	16,614,150 円
--------------------	--------	--------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」の使用料算定基準(年額)により算定しております。

継続使用料の算定に係るスライド率を適用(4月～6月分)

$$154,615,911円 \times 0.9819 \times 3/12 = 37,954,340円$$

使用許可財産の相続税評価額 × 期待利回り × 調整率(7月～3月分)

$$5,739,350,544円 \times 3.7\% \times 0.7 \times 9/12 = 111,486,884円 \quad 149,441,224 円$$

国有財産等減額使用の機会費用計上額 41,164,016 円

地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用計上額 5,943,156 円

(2) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	26,030,828,368	26,982,097,674	951,269,306
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	899,015,684	892,560,000	-6,455,684
計	26,929,844,052	27,874,657,674	944,813,622

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債・地方債	2,383,029,123	2,421,460,528	38,431,405	運用利回りの高い債券に切り換えるため
計	2,383,029,123	2,421,460,528	38,431,405	

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	5,060,900,000	579,500,000	11,700,000,000	9,640,000,000
計	5,060,900,000	579,500,000	11,700,000,000	9,640,000,000

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-154,877,336
ロ 年金資産	54,408,523
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-100,468,813
ニ 未認識数理計算上の差異	-4,823,155
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-105,291,968
ヘ 退職給付引当金	-105,291,968

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	7,316,599
ロ 利息費用	3,114,751
ハ 期待運用収益	-1,012,962
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	2,495,214
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-493,790
ヘ 退職給付費用	11,419,812

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	14年

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	107
(2)	たな卸資産の明細	108
(3)	有価証券の明細	108
(4)	引当金の明細	109
(5)	退職給付引当金の明細	109
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	109
(7)	積立金の明細	110
(8)	目的積立金の取崩しの明細	110
(9)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	110
(10)	国等からの財源措置の明細	110
(11)	役員及び職員の給与の明細	111
(12)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	112

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当増 加額	当期 減少 額	期末 残高	減価償却 累計額	当期		差引 当期末 残高	摘 要
						当償 却額	期 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	18,956,914	74,163,158	-	93,120,072	2,359,646	2,269,079	90,760,426	
	構築物	1,396,834	5,483,854	-	6,880,688	183,395	176,410	6,697,293	
	機械装置	4,788,000	-	-	4,788,000	274,610	253,484	4,513,390	
	工具器具備品	600,819,101	37,144,448	25,989,813	611,973,736	340,541,615	230,227,288	271,432,121	
	計	625,960,849	116,791,460	25,989,813	716,762,496	343,359,266	232,926,261	373,403,230	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	36,343,852,580	639,556,376	78,338,969	36,905,069,987	3,601,194,667	2,405,557,198	33,303,875,320	
	構築物	1,555,856,570	-	-	1,555,856,570	200,228,915	133,630,656	1,355,627,655	
	機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	3,844,925	2,563,283	6,825,960	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	1,816,259	1,210,839	4,761,550	
	工具器具備品	2,760,397,191	119,986,117	-	2,880,383,308	1,227,056,597	818,659,243	1,653,326,711	
計	40,677,355,035	759,542,493	78,338,969	41,358,558,559	5,034,141,363	3,361,621,219	36,324,417,196		
非償却資産	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000	
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	
	計	130,103,539,846	-	-	130,103,539,846	-	-	130,103,539,846	
有形固定資産合計	建物	36,447,649,340	713,719,534	78,338,969	37,083,029,905	3,603,554,313	2,407,826,277	33,479,475,592	
	構築物	1,557,253,404	5,483,854	-	1,562,737,258	200,412,310	133,807,066	1,362,324,948	
	機械装置	15,458,885	-	-	15,458,885	4,119,535	2,816,767	11,339,350	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	1,816,259	1,210,839	4,761,550	
	工具器具備品	3,369,616,292	157,130,565	25,989,813	3,500,757,044	1,567,598,212	1,048,886,531	1,933,158,832	
	土地	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	-	-	130,010,300,000	
計	171,406,855,730	876,333,953	104,328,782	172,178,860,901	5,377,500,629	3,594,547,480	166,801,360,272		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	28,350,006	18,790,065	-	47,140,071	7,873,173	5,983,172	39,266,898	
	計	28,350,006	18,790,065	-	47,140,071	7,873,173	5,983,172	39,266,898	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	180,835,235	162,651,825	-	343,487,060	69,869,674	47,483,399	273,617,386	
	計	180,835,235	162,651,825	-	343,487,060	69,869,674	47,483,399	273,617,386	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	2,462,750	-	57,750	2,405,000	-	-	2,405,000	
	計	2,462,750	-	57,750	2,405,000	-	-	2,405,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	209,185,241	181,441,890	-	390,627,131	77,742,847	53,466,571	312,884,284	
	その他の無形固定資産	2,462,750	-	57,750	2,405,000	-	-	2,405,000	
	計	211,647,991	181,441,890	57,750	393,032,131	77,742,847	53,466,571	315,289,284	
投資その他の資産	投資有価証券	24,466,283,370	5,146,740,777	7,744,043,167	21,868,980,980	-	-	21,868,980,980	
	敷金・保証金	524,160	-	524,160	-	-	-	-	
	その他投資資産	5,700,000,000	-	5,700,000,000	-	-	-	-	
	計	30,166,807,530	5,146,740,777	13,444,567,327	21,868,980,980	-	-	21,868,980,980	

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	13,705,921	11,214,757		9,419,246	425,932	15,075,500	
計	13,705,921	11,214,757		9,419,246	425,932	15,075,500	

(注) 当期減少額の「その他」425,932円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第22回5号北海道公債他11銘柄	5,060,191,600	5,060,900,000	5,060,863,072		
貸借対照表 計上額合計				5,060,863,072		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第9回大阪市公債	2,173,700,000	2,200,000,000	2,184,356,003		スポーツ振興基金
		2,273,310,000	2,300,000,000	2,279,947,097		余裕金運用分
	平成12年度第1回鹿児島県公債	4,697,650,000	4,700,000,000	4,698,704,017		
	平成12年度1号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,534,602		
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,081,023		
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,539,652		
	神奈川県債縁故債(20年)	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,840,013		
	平成9年度第1回大阪市公債他13銘柄	4,103,140,500	4,129,500,000	4,118,349,828		
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,628,745		
貸借対照表 計上額合計				21,868,980,980		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,744,325	5,114,366	5,744,325	-	5,114,366	
計	5,744,325	5,114,366	5,744,325	-	5,114,366	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	131,286,952	27,020,706	3,430,322	154,877,336	
退職一時金に係る債務	54,507,314	7,053,964	524,813	61,036,465	
厚生年金基金に係る債務	76,779,638	19,966,742	2,905,509	93,840,871	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	6,913,053	9,635,291	11,725,189	4,823,155	
年金資産	42,206,768	15,107,264	2,905,509	54,408,523	
退職給付引当金	95,993,237	21,548,733	12,250,002	105,291,968	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	195,356,400,785		195,356,400,785	
	計	195,356,400,785		195,356,400,785	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	615,745,866	639,556,376	1,255,302,242	(注1)
	目的積立金		282,637,942	282,637,942	(注2)
	損益外固定資産除売却差額			78,338,969	-78,338,969 (注3)
	計	615,745,866	922,194,318	78,338,969	1,459,601,215
	損益外減価償却累計額	-1,701,458,879	-3,409,104,618	-6,552,460	-5,104,011,037
	民間出えん金	4,447,206,492	1,421,081		4,448,627,573 (注4)
差引計	3,361,493,479	-2,485,489,219	71,786,509	804,217,751	

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注2) 目的積立金を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注3) 政府出資金の固定資産の除却によるものであります。

(注4) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	4,743,277,463		676,669,798	4,066,607,665	
通則法第44条第1項積立金	206,903,627	705,852,724		912,756,351	(注)
計	4,950,181,090	705,852,724	676,669,798	4,979,364,016	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	児童生徒等健康保持増進事業積立金	394,031,856	健康教育情報ライブラリー事業等
	計	394,031,856	
その他	児童生徒等健康保持増進事業積立金	282,637,942	固定資産の取得による
	計	282,637,942	

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	289,738,224		188,946,067			188,946,067	100,792,157
平成16年度		5,085,827,000	4,968,154,396	117,672,604		5,085,827,000	
合計	289,738,224	5,085,827,000	5,157,100,463	117,672,604		5,274,773,067	100,792,157

運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため記載を省略しております。

(10) 国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	727,230,000		639,556,376	87,673,624	
計	727,230,000		639,556,376	87,673,624	

(一般勘定)

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(-)	(-)
	91,900	6	13,947	3
職 員	(363,754)	(90)	(-)	(-)
	2,956,552	373	845,859	49
合 計	(363,958)	(91)	(-)	(-)
	3,048,452	379	859,806	52

(注) 役員報酬基準の概要
 理事長 1,020,000円
 理事 843,000円
 監事 763,000円を月額として支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
 非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

職員給与基準の概要
 職員の給与は俸給及び諸手当としております。
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

役員退職手当基準の概要
 「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

職員退職手当基準の概要
 「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

支給人員数
 当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。
 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(12) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,547,521
普通預金	3,552,121,431
郵便振替	11,846,083
定期預金	5,700,000,000
計	9,269,515,035

未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(施設整備費補助金)	446,460,000
その他	39,424,120
計	485,884,120

未払金

(単位:円)

取引先名	金額
立花建設(株)	97,335,000
大成建設(株)	149,520,000
清水建設(株)	179,550,000
NECネクサソリューションズ(株)	46,544,526
石川島播磨重工(株)	12,373,200
テクマトリックス(株)	15,750,000
スポーツ団体活動助成事業・日本サッカー協会他	100,780,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	78,245,000
競技強化支援事業・全日本柔道連盟他	366,333,000
その他	687,720,919
計	1,734,151,645

6 特 例 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	459,790,384		
売掛金	36,246,680		
たな卸資産	<u>203,042,193</u>		
流動資産合計		<u>699,079,257</u>	
資産合計			<u><u>699,079,257</u></u>
負債の部			
流動負債			
買掛金	60,338,537		
未払金	1,856,486		
未払費用	<u>153,860</u>		
流動負債合計		<u>62,348,883</u>	
負債合計			62,348,883
資本の部			
利益剰余金			
積立金	604,098,261		
当期末処分利益	<u>32,632,113</u>		
(うち当期総利益)	32,632,113)		
利益剰余金合計		<u>636,730,374</u>	
資本合計			<u>636,730,374</u>
負債資本合計			<u><u>699,079,257</u></u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
物資買入費	346,611,540		
物資供給経費	49,676,086		
給与、賞与及び手当	211,863		
雑給	187,140		
調査研究委託費	700,000		
保守等業務委託費	51,198		
旅費交通費	1,534,480		
備品消耗品費	163,905		
その他業務経費	<u>1,078,018</u>	400,214,230	
雑損		<u>1,969,129</u>	
経常費用合計			<u>402,183,359</u>
経常収益			
物資売渡収入		434,804,449	
財務収益			
受取利息	<u>11,023</u>	<u>11,023</u>	
経常収益合計			<u>434,815,472</u>
経常利益			<u>32,632,113</u>
当期純利益			32,632,113
目的積立金取崩額			
当期総利益			<u><u>32,632,113</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
学校給食用物資の買入による支出	-437,456,865
学校給食用物資の供給による支出	-49,886,698
人件費支出	-211,863
その他の業務支出	-4,023,595
物資売渡収入	<u>435,808,705</u>
小計	-55,770,316
利息及び配当金の受取額	<u>11,023</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-55,759,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-400,000,000
定期預金の払戻しによる収入	<u>400,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金に係る換算差額	
資金増加額又は減少額(-)	<u>-55,759,293</u>
資金期首残高	<u>515,549,677</u>
資金期末残高	<u><u>459,790,384</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	400,214,230		
雑損	<u>1,969,129</u>	402,183,359	
(2) (控除)自己収入等			
物資売渡収入	-434,804,449		
財務収益	<u>-11,023</u>	<u>-434,815,472</u>	
業務費用合計			-32,632,113
損益外減価償却相当額			
引当外退職給付増加見積額			
機会費用			<u> </u>
行政サービス実施コスト			<u><u>-32,632,113</u></u>

注 記 事 項

(特例業務勘定)

重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。
- 2 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 3 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金	459,790,384 円
資金期末残高	459,790,384 円

追加情報

特例業務は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第1項の規定により、平成18年3月31日までの日で政令で定める日をもって終了する予定となっております。

利益の処分に関する書類

(特例業務勘定)

(単位:円)

当期末処分利益		32,632,113
当期総利益	32,632,113	
利益処分額		
積立金	<u>32,632,113</u>	<u>32,632,113</u>

附 属 明 細 書

(特例業務勘定)

(1)	たな卸資産の明細	123
(2)	積立金の明細	123
(3)	役員及び職員の給与の明細	123
(4)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	124

(特例業務勘定)

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	214,275,670	335,378,063		345,550,699	1,060,841	203,042,193	(注)
計	214,275,670	335,378,063		345,550,699	1,060,841	203,042,193	

(注) 当期減少額のその他は、不適格品につき滅却処分したものであります。

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	572,539,970	31,558,291		604,098,261	(注)
計	572,539,970	31,558,291		604,098,261	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

(3) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	()	()	()	()
職 員	(212)	(1)	()	()
合 計	(212)	(1)	()	()

(注) 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

「支給人員」数は、当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。

非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特例業務勘定)

(4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	459,790,384
計	459,790,384

売掛金

(単位:円)

取引先名	金額
(財)大阪府スポーツ・教育振興財団	3,070,383
(財)愛知県学校給食会	2,826,364
(財)東京都学校給食会	2,175,217
(財)静岡県学校給食会	2,001,148
(財)神奈川県学校給食会	1,868,340
その他	24,305,228
計	36,246,680

買掛金

(単位:円)

取引先名	金額
フォンテラ ジャパン(株)(16-4号)	60,338,537
計	60,338,537